

吸収合併に係る事前開示書面

2022年7月29日

アークランドサカモト株式会社

株式会社ビバホーム

2022年7月29日

新潟県三条市上須頃四四五番地
アークランドサカモト株式会社
代表取締役 坂本 晴彦

埼玉県さいたま市浦和区上木崎一丁目一三番一号
株式会社ビバホーム
代表取締役 坂本 晴彦

吸収合併に係る事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

アークランドサカモト株式会社及び株式会社ビバホームは、2022年9月1日を効力発生日として、アークランドサカモト株式会社を吸収合併存続会社、株式会社ビバホームを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うこととし、本合併に係る吸収合併契約を締結いたしました。

よって、ここに本合併に関する事前開示をいたします。

1. 吸収合併契約の内容

別紙1をご参照下さい。

2. 合併対価の相当性に関する事項

吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社は、完全親子関係にあることから、本合併に際し、株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権の対価の相当性に関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙2のとおりです。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

(2) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別紙3のとおりです。なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併以後も当社の資産の額は負債の額を上回る見込みであり、また、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ、予測されておりません。

従って、当社の債務については、本合併以後も履行の見込みはあるものと判断いたします。

以上



吸収合併契約書

アークランドサカモト株式会社（以下「甲」という。）と、株式会社ビバホーム（以下「乙」という。）は、次のとおり吸収合併契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲は乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

第2条（合併をする会社の商号及び住所）

本合併にかかる吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

（甲）吸収合併存続会社

商号：アークランドサカモト株式会社

住所：新潟県三条市上須頃 445 番地

（乙）吸収合併消滅会社

商号：株式会社ビバホーム

住所：埼玉県さいたま市浦和区上木崎 1 丁目 13 番 1 号

第3条（合併対価）

甲は乙の株式の全部を有しているので、甲は本合併に際し、乙の株主に対して株式の交付、その他一切の対価を交付しない。

第4条（増加すべき資本金及び準備金等）

本合併により甲の資本金、資本準備金及び利益準備金は増加しない。

第5条（合併承認総会）

甲は会社法第 796 条第 2 項、乙は同法第 784 条第 1 項の規定に基づき、甲乙とも株主総会の承認を経ずに合併する。

第6条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、2022 年 9 月 1 日とする。但し、合併手続の進行に応じて必要があるときは、甲及び乙が協議の上、これを変更することができる。

第7条（財産及び権利義務の引継ぎ）

甲は、本合併の効力発生日において、本合併の効力発生日の前日における乙の全ての資産及び負債並びに権利義務を承継するものとする。

第8条（会社財産の管理）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め甲及び乙が協議の上、これを行うものとする。

第9条（従業員の処遇）

甲は、効力発生日における乙の雇用する全従業員を甲の従業員として引き継ぐものとする。尚、当該従業員の処遇その他の取扱いについては、甲及び乙が協議の上、これを決定する。

第10条（合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結後、効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産状態、経営状態に重大な変動が生じたとき、もしくは重大な瑕疵が発見されたときには、甲及び乙が協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第11条（本契約の効力）

本契約は、法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第12条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議の上、これを決定する。

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保管する。

2022年3月11日

(甲) 新潟県三条市上須頃 445 番地
アークランドサカモト株式会社
代表取締役 坂本 晴彦

(乙) 埼玉県さいたま市浦和区上木崎 1 丁目 13 番 1 号
株式会社ビバホーム
代表取締役 坂本 晴彦



貸借対照表

(2022年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	73,540	流動負債	60,446
現金及び預金	4,091	買掛金	4,539
受取手形	566	短期借入金	47,500
売掛金	2,106	1年内返済予定の長期借入金	5,000
商品及び製品	11,363	未払金	843
原材料及び貯蔵品	14	未払費用	736
関係会社短期貸付金	54,100	未払法人税等	1,058
その他	1,298	預り金	83
固定資産	110,347	賞与引当金	238
有形固定資産	43,720	返品調整引当金	2
建物	26,603	資産除去債務	19
構築物	1,244	その他	425
機械及び装置	49	固定負債	50,626
車両運搬具	6	長期借入金	45,500
工具、器具及び備品	577	長期預り保証金	3,239
土地	13,709	退職給付引当金	277
建設仮勘定	1,529	役員退職慰労引当金	180
無形固定資産	1,920	資産除去債務	1,324
借地権	1,718	その他	104
その他	201	負債合計	111,072
投資その他の資産	64,706	純資産の部	
投資有価証券	7,744	株主資本	71,262
関係会社株式	53,613	資本金	6,462
長期貸付金	0	資本剰余金	6,603
関係会社長期貸付金	465	資本準備金	6,601
長期前払費用	180	その他資本剰余金	1
敷金及び保証金	2,308	利益剰余金	58,837
繰延税金資産	857	利益準備金	201
その他	4	その他利益剰余金	58,636
貸倒引当金	△468	固定資産圧縮積立金	91
資産合計	183,887	別途積立金	51,000
		繰越利益剰余金	7,545
		自己株式	△641
		評価・換算差額等	1,552
		その他有価証券評価差額金	1,552
		純資産合計	72,815
		負債純資産合計	183,887

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2021年2月21日から
2022年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		83,027
売上原価		55,133
売上総利益		27,894
営業収入		
貸借収入	3,377	3,377
営業総利益		31,272
販売費及び一般管理費		22,891
営業利益		8,381
営業外収益		
受取利息及び配当金	928	
仕入割引	316	
その他	238	1,484
営業外費用		
支払利息	375	
貸倒引当金繰入額	41	
シンジケートローン手数料	251	
その他	10	678
経常利益		9,186
特別利益		
抱合せ株式会社消滅差益	96	
その他	0	96
特別損失		
固定資産除却損	67	
減損損失	43	
店舗閉鎖損失	27	
解体撤去費用	43	
災害による損失	24	
その他	1	207
税引前当期純利益		9,076
法人税、住民税及び事業税	2,507	
法人税等調整額	126	2,634
当期純利益		6,442

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年2月21日から
2022年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計
					固定資産 圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	6,462	6,601	1	6,603	201	102	47,000	6,510	53,814
当 期 変 動 額									
固定資産圧縮 積立金の取崩						△11		11	－
別途積立金の積立							4,000	△4,000	－
剰余金の配当								△1,419	△1,419
当 期 純 利 益								6,442	6,442
自己株式の取得									
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純 額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△11	4,000	1,034	5,023
当 期 末 残 高	6,462	6,601	1	6,603	201	91	51,000	7,545	58,837

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△641	66,239	1,144	1,144	67,384
当 期 変 動 額					
固定資産圧縮 積立金の取崩		－			－
別途積立金の積立		－			－
剰余金の配当		△1,419			△1,419
当 期 純 利 益		6,442			6,442
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純 額)			407	407	407
当期変動額合計	△0	5,022	407	407	5,430
当 期 末 残 高	△641	71,262	1,552	1,552	72,815

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券

総平均法による原価法
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの
総平均法による原価法

② たな卸資産

商品

卸売部門

小売部門

貯蔵品

移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿
価切下げの方法)
売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿
価切下げの方法)
最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下によ
る簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

本社工屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

その他の固定資産 5～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- ③ 返品調整引当金 事業年度末日後に予想される返品による損失に備えるため、事業年度末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。なお、役員退職慰労金支給規程を2004年2月20日において凍結いたしました。これにより、2004年2月期の事業年度末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ② 決算日の変更に関する事項 当社は、決算日を毎年2月20日としておりましたが、当社グループの事業管理等において効率的な業務執行を図るため、また、同業他社との月次比較の利便性等を考慮し、2021年5月13日開催の第52回定時株主総会の決議により、決算日を毎年2月末日に変更しております。この変更に伴い、当事業年度の期間は、2021年2月21日から2022年2月28日までの12か月8日間となっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、個別注記表に3. 会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(有形固定資産の減損)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
有形固定資産	43,720百万円
減損損失	43

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

①金額の算出方法

当社は、原則として小売事業については各店舗を、不動産事業については各拠点を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングし、各資産グループの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである場合、あるいは継続してマイナスとなる見込みである場合に減損の兆候を把握しております。減損の兆候が把握された資産グループについては、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・

フローの合計が当該資産グループの固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を使用価値によって算定した回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

②主要な仮定

当社は、使用価値の算定における将来キャッシュ・フローの見積りに使用する翌期以降の各資産グループの営業活動から生ずる損益については、過去の実績を基礎として将来の売上高や売上総利益率を考慮して予測を行っております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローが生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際のキャッシュ・フローが生じる時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、有形固定資産の減損損失を認識する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建物	269百万円
関係会社株式	53,306百万円
計	53,576百万円

②担保に係る債務

短期借入金	28,000百万円
長期預り保証金	235百万円
1年内返済予定の長期借入金	5,000百万円
長期借入金	42,500百万円
計	75,735百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

44,359百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）

① 短期金銭債権	562百万円
② 長期金銭債権	17百万円
③ 短期金銭債務	62百万円
④ 長期金銭債務	25百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	2,274百万円
② 仕入高	221百万円
③ 営業取引以外の取引高	779百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	824千株	0千株	一千株	824千株

(注) 自己株式(普通株式)の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

店舗閉鎖損失	35百万円
役員退職慰労引当金	54百万円
退職給付引当金	84百万円
賞与引当金	72百万円
未払事業税	68百万円
資産除去債務	409百万円
減損損失	176百万円
資産調整勘定	163百万円
関係会社株式評価損	187百万円
貸倒引当金	143百万円
その他	354百万円

繰延税金資産合計 1,749百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△39百万円
その他有価証券評価差額金	△681百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△145百万円
その他	△26百万円

繰延税金負債合計 △892百万円

繰延税金資産の純額 857百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱ビバホーム	所有 100.0	資金の貸付 役員の兼任 商品の販売	資金の貸付 貸付金の回収 利息の受取	116,200 118,700 196	関係会社 短期貸付金	54,100

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 貸付条件については、グループの調達金利を勘案して決定しております。
2. 商品の販売については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,795円35銭
(2) 1株当たり当期純利益 158円85銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年3月11日開催の取締役会において、2022年9月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の100%連結子会社である株式会社ビバホーム（以下「ビバホーム」という。）を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

当社とビバホームのシナジー最大化にスピード感をもって取り組めると同時に、経営効率も改善できるとの判断から、吸収合併を行うこととしました。

(2) 合併の要旨

① 合併の日程

取締役会決議日（当社）	2022年3月11日
取締役会決議日（ビバホーム）	2022年3月11日
合併契約締結日	2022年3月11日
合併予定日（効力発生日）	2022年9月1日（予定）

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併に該当し、ビバホームにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、両社とも合併契約承認の株主総会は開催いたしません。

② 合併の方式

当社を存続会社、ビバホームを消滅会社とする吸収合併方式で、ビバホームは解散いたします。

③ 合併に係る割当ての内容

本合併に際し、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

④ 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 消滅会社の概要 (2022年2月28日現在)

名称	株式会社ビバホーム
所在地	埼玉県さいたま市浦和区上木崎一丁目13番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 (CEO) 坂本 晴彦
事業内容	ホームセンター事業
資本金	8,000百万円
純資産	27,110百万円
総資産	217,346百万円

(注) 2022年2月期より決算日を3月31日から2月末日に変更しております。

(4) 合併後の状況

本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

第 3 0 期 計算書類

自 2021年 4月 1日
至 2022年 2月 28日

株式会社 ビバホーム
埼玉県さいたま市浦和区上木崎一丁目 1 3 番 1 号

貸借対照表
(2022年2月28日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	54,106	流動負債	134,233
現金及び預金	7,141	買掛金	12,604
売掛金	3,687	電子記録債務	25,554
商品	38,189	短期借入金	8,500
前払費用	1,396	関係会社短期借入金	54,100
その他	3,693	1年内返済予定の長期借入金	22,000
貸倒引当金	△3	リース債務	1,830
固定資産	163,240	未払金	476
有形固定資産	135,806	未払費用	2,979
建物	58,522	未払法人税等	1,356
構築物	3,261	未払消費税等	445
機械及び装置	3,347	前受金	1,550
工具、器具及び備品	1,162	賞与引当金	1,067
土地	44,737	契約負債	259
リース資産	24,326	その他	1,510
建設仮勘定	444	固定負債	56,002
その他	3	長期借入金	11,000
無形固定資産	5,380	リース債務	29,628
借地権	2,087	退職給付引当金	204
ソフトウェア	3,245	資産除去債務	3,088
その他	47	預り保証金	10,027
投資その他の資産	22,053	繰延税金負債	1,682
長期貸付金	1,878	その他	371
長期前払費用	909	負債合計	190,236
差入保証金	17,538	(純 資 産 の 部)	
建設協力金	1,715	株主資本	27,051
その他	25	資本金	8,000
貸倒引当金	△15	資本剰余金	19,770
		その他資本剰余金	19,770
		利益剰余金	55,900
		その他利益剰余金	55,900
		繰越利益剰余金	49,343
		固定資産圧縮積立金	6,556
		自己株式	△56,618
		評価・換算差額等	58
		繰延ヘッジ損益	58
		純資産合計	27,110
資産合計	217,346	負債純資産合計	217,346

損益計算書

(2021年4月1日から
2022年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		176,909
売上原価		
商品期首たな卸高	43,781	
当期商品仕入高	112,089	
他勘定振替高	2,879	
商品期末たな卸高	38,189	114,801
売上総利益		62,108
営業収入		
賃貸収入	7,648	
その他	645	8,293
営業総利益		70,402
販売費及び一般管理費		62,102
営業利益		8,299
営業外収益		
受取利息	53	
保険配当金	41	
その他	261	356
営業外費用		
支払利息	796	
関係会社支払利息	230	
その他	4	1,030
経常利益		7,625
特別利益		
固定資産売却益	12,253	12,253
特別損失		
固定資産除却損	205	
減損損失	743	
商品評価損	1,241	
テナント移転補償金	139	
閉鎖損	237	
その他	189	2,755
税引前当期純利益		17,123
法人税、住民税及び事業税	2,825	
法人税等調整額	2,637	5,462
当期純利益		11,660

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金				
				圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
前期末残高	8,000	19,770	19,770	-	44,239	44,239	△56,618	15,390
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	6,556	△6,556	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	11,660	11,660	-	11,660
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	6,556	5,104	11,660	-	11,660
当期末残高	8,000	19,770	19,770	6,556	49,343	55,900	△56,618	27,051

	評価・換算差額等		純資産
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	94	94	15,485
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	11,660
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△35	△35	△35
当期変動額合計	△35	△35	11,625
当期末残高	58	58	27,110

第30期 計算書類の個別注記表

自 2021年4月1日
至 2022年2月28日

株式会社 ビバホーム
埼玉県さいたま市浦和区上木崎一丁目13番1号

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 棚卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。ただし、一品目ごとの受払管理が困難な一部商品は「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四による売価還元平均原価法によっております。
- ② デリバティブ 時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 2年～45年 |
| その他 | 2年～20年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- ・自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ・その他の無形固定資産
定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 契約負債 販売促進を目的とするポイント制度による将来のポイント利用に備えるため、過去の実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の当期末残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時の損益として処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

リフォームサービスに係る収益は、主に住宅関連のリフォーム工事であり、顧客との工事請負契約に基づいてリフォームサービスを提供する履行義務を負っております。当該リフォーム契約は、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いため、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建商品の購入予定取引に係る決済取引

③ ヘッジ方針 為替変動に起因するリスクを管理することを目的としております。なお、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的での使用に限定し、投機目的のものはありません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。

(6) その他計算書類の作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②決算日の変更に関する事項

当社は、2021年6月30日開催の定時株主総会において、定款一部変更を決議し、2021年4月1日以後開始する事業年度の決算日を3月末日から2月末日に変更しております。当該変更に伴い、当社の当期事業年度は2021年4月1日から2022年2月28日の11ヶ月間となります。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識基準に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受けとると見込まれる金額で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

ビバホーム倶楽部カードによるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、将来ポイントと交換される財またはサービスをポイント引当金として見積り、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務と認識して契約負債を計上し、収益を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、売上高が6,701百万円、売上原価が6,112百万円、販管費及び一般管理費が589百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当社は、ホームセンター事業、デベロッパー事業及びその他の事業を営んでおり、各事業の主な財又はサービスの種類は、リフォーム関連商品、ホームセンター商品、一般商材、リフォームサービス、不動産賃貸サービスであります。

また、各事業の顧客との契約から生じる収益は以下のとおりです。

- ・ホームセンター事業のうち商品販売：売上高 168,174百万円
- ・ホームセンター事業のうちリフォームサービス：売上高 8,735百万円
- ・その他事業：営業収入 645百万円

上記以外のその他の収益は、デベロッパー事業の営業収入 7,648百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 棚卸資産の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額	・帳簿価額(評価前)	39,509百万円
	・評価損失計上額	1,663百万円
	・帳簿価額(評価後)	38,189百万円

② その他の情報

・算出方法

当社は、商品について、期間の経過とともにその価値は低下していくものと認識しております。商品ごとにその程度を合理的に見積ることは困難であるため、商品区分ごとの過去実績に基づく需要予測(値引率)及び在庫の年齢調べに基づく陳腐化の仮定(商品区分ごとの基準滞留年数)に基づき、基準滞留年数を一定期間経過した商品は、帳簿価額について評価減を行っております。

・主要な仮定

棚卸資産の評価で用いられている値引率、基準滞留年数については一定の仮定を用いております。値引率は直近の閉鎖店舗の値引率、基準滞留年数は直近の商品部門別の販売実績等によっております。

・翌事業年度の計算書類に与える影響

棚卸資産の評価は、直近の値引率、販売実績等をもとに評価していますが、今後の市場動向や在庫状況等により、翌事業年度以降において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額	・帳簿価額(評価前)	141,929百万円
	・減損損失計上額	743百万円
	・帳簿価額(評価後)	141,186百万円

② その他の情報

・算出方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件等を最小の単位としてグルーピングしております。固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は、当該資産又は資産グループから生じる将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いた使用価値で算定しております。

・主要な仮定

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フロー、割引率等については一定の仮定を用いております。将来キャッシュ・フローは、経営者が承認した事業計画と成長率等を基礎に、過去の実績及び外部からの情報等を考慮し見積っております。また、割引率については、加重平均資本コスト等により算出しております。なお、当事業年度においては、減損対象資産グループの将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

・翌事業年度の計算書類に与える影響

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては、将来の収益性等を慎重に検討しておりますが、将来において事業計画や経営・市場環境の変化等により将来キャッシュ・フローの見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ、回収可能価額が減少した場合、翌事業年度において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	62,673百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権は次のとおりであります。	
短期金銭債権	73百万円
短期金銭債務	508百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	196百万円
仕入高	1,751百万円
販管費及び一般管理費	9百万円
支払利息	230百万円
その他	0百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	11株
(2) 自己株式に関する事項	

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6	-	-	6

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	325百万円
棚卸資産評価損	272百万円
未払事業税	99百万円
減損損失	381百万円
資産除去債務	944百万円
その他	276百万円
繰延税金資産合計	2,300百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△703百万円
固定資産圧縮積立金	△3,151百万円
繰延ヘッジ損益	△25百万円
その他	△102百万円
繰延税金負債合計	△3,983百万円
繰延税金資産の純額	△1,682百万円

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。また、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的での利用に限定し、投機目的のものはありません。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客との信用取引によって発生した営業債権であり、決済期日までの期間は顧客の信用リスクに晒されることとなります。当該リスクに備えるため、回収状況等の日常管理を通じて信用悪化の兆候の把握に努めるとともに、定期的に顧客の信用リスク評価を実施し、必要に応じて取引条件の見直しや債権保全等を行っております。

長期貸付金、差入保証金、建設協力金は、主に地主への貸付金、差入保証金、建設協力金であり、各担当部門が相手先の信用力及び当社債権の担保設定等による保全状況を考慮し、必要な相手先については財務状況等について定期的にモニタリングを実施しております。

営業債務である買掛金、電子記録債務、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び関係会社借入金は、主に営業取引や設備投資、投融資に係る資金調達であります。このうちの一部は変動金利による資金調達であり、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

預り保証金は、テナント賃貸借契約等に係る敷金及び保証金であります。

デリバティブ取引は、為替予約取引であり、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、内部管理規定に従い、リスクヘッジ目的に限定し、実需の範囲で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,141	7,141	—
(2) 売掛金	3,687		
貸倒引当金(*1)	△3		
	3,684	3,684	—
(3) 長期貸付金	1,878	2,143	264
(4) 差入保証金	17,538	16,050	△1,488
(5) 建設協力金	1,715	1,618	△97
資 産 計	31,959	30,638	△1,320
(1) 買掛金	12,604	12,604	—
(2) 電子記録債務	25,554	25,554	—
(3) 未払法人税等	1,356	1,356	—
(4) 短期借入金	8,500	8,500	—
(5) 関係会社短期借入金	54,100	54,100	—
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	33,000	32,959	△40
(7) リース債務 (1年内返済予定の リース債務を含む)	31,459	34,925	3,466
(8) 預り保証金	10,027	9,379	△648
負 債 計	176,601	179,379	2,777
デリバティブ取引(*2)	84	84	—

(*1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(4) 差入保証金、(5) 建設協力金

これらは返済期日までのキャッシュ・フローを、リスク・フリーの利率で割り引いて算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金、(5) 関係会社短期借入金、(6) 長期借入金、(7) リース債務

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(8) 預り保証金

返済期日までのキャッシュ・フローを、リスク・フリーの利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

10. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

埼玉県その他の地域において賃貸商業施設等の賃貸不動産を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	時価
22,407百万円	28,941百万円

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期末時価は、主として一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等であります。

11. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アークランドサカモト株式会社	被所有 直接100%	資金の借入 商品の仕入	資金の借入 (注1) 支払利息 (注1)	54,100 230	関係会社 短期借入金	54,100

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 借入条件については、親会社グループの調達金利を勘案して決定しております。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

12. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	5,422,053,636円40銭
1株当たりの当期純利益	2,332,170,211円00銭

13. 重要な後発事象に関する注記

(親会社への吸収合併)

当社は2022年3月11日開催の取締役会において、2022年9月1日を効力発生日として、当社の親会社であるアークランドサカモト株式会社を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

① 合併の目的

シナジー最大化にスピード感を持って取り組むことにより、経営効率を改善を図ることを目的としております。

② 合併の要旨

1) 合併の日程

合併決議承認取締役会 2022年3月11日
 合併契約締結日 2022年3月11日
 合併期日(効力発生日) 2022年9月1日(予定)

2) 合併の方式

アークランドサカモト株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、合併後、当社は解散いたします。